

テーマ：消費者物価指数（東京都区部・2018年6月）

～目先、エネルギー主導で+1%程度までの持ち直しを予想～

発表日：2018年6月29日（金）

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
17	1月	0.4	0.1	0.1	0.2	9.2	0.1	▲ 0.3	0.0	0.1	11.7
	2月	0.3	0.2	▲ 0.1	0.1	13.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	14.4
	3月	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	16.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	19.7
	4月	0.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	12.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	14.3
	5月	0.4	0.4	▲ 0.2	0.0	11.2	0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	11.6
	6月	0.4	0.4	▲ 0.2	0.0	6.6	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	7.1
	7月	0.4	0.5	▲ 0.1	0.1	6.6	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	8.1
	8月	0.7	0.7	0.0	0.2	7.6	0.5	0.4	▲ 0.1	0.0	9.6
	9月	0.7	0.7	0.0	0.2	7.2	0.5	0.5	▲ 0.1	0.0	8.3
	10月	0.2	0.8	0.0	0.2	9.4	▲ 0.1	0.6	0.0	0.1	10.6
	11月	0.6	0.9	0.1	0.3	10.1	0.3	0.6	0.1	0.2	11.4
	12月	1.0	0.9	0.1	0.3	9.0	1.0	0.8	0.2	0.4	9.9
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	-	-	-	-	-	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○ココアが前月から改善

総務省から発表された18年6月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.7%と、前月から0.2%Pt上昇率が拡大し、市場予想（+0.6%）をやや上回った。原油価格上昇の影響でエネルギー価格が上昇率を高めたことに加え、ここ2ヶ月弱かったエネルギー以外（日銀版ココア）も前月から持ち直している。

エネルギー価格は前年比+5.8%と、前月の+5.2%から伸びが高まった（前年比寄与度：5月+0.26%Pt → 6月+0.30%Pt）。電気代・ガス代は前月からほとんど変化がなかったが、石油製品価格のプラス寄与が拡大している。石油製品については、ガソリンが前月比+4.0%、灯油が前月比+2.6%となるなど、原油価格上昇の影響を受けて大きく上昇、前年比でも伸びが高まった（前年比寄与度：5月+0.08%Pt → 6月+0.12%Pt）。

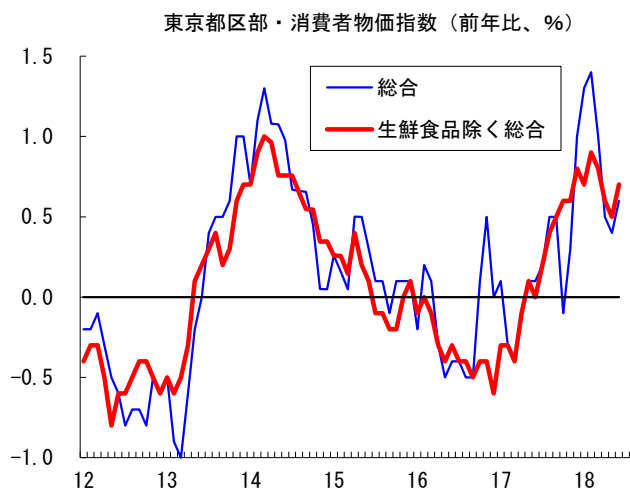
食料品価格（生鮮食品除く）は前年比+0.6%と前月（+0.7%）からやや鈍化した。昨年6月に規制強化の影響でビール、発泡酒、ビール風アルコール飲料などが値上がりした影響が、一年が経過したことで一巡したことが効いている。食料品価格は、16年12月の前年比+0.2%をボトムにじわじわと伸びを高めていたが、18年2月の+1.0%をピークとして、ここにきて頭打ち感が出ている。16年末以降に進んだ円安に伴う価格転嫁が続いていたが、その効果が剥落しつつある可能性があるだろう。

除く生鮮食品・エネルギー（日銀版コアコア）は前年比+0.4%（5月：+0.2%）と、上昇率が拡大した。4、5月には2ヶ月連続で予想外に鈍化し、弱い動きとなっていたが、今月は鈍化に歯止めがかかった形。季節調整値でも前月比+0.1%と4ヶ月ぶりの上昇である。内訳では、前述のとおり食料品価格で鈍化がみられたほか、携帯電話通信料のマイナス寄与が拡大（前年比寄与度：5月▲0.06%Pt → 6月▲0.13%Pt）したことなどが押し下げた一方で、宿泊料（前年比寄与度：5月▲0.03%Pt → 6月+0.03%Pt）や外国パック旅行（前年比寄与度：5月+0.05%Pt → 6月+0.09%Pt）、高等学校授業料（私立）（前年比寄与度：5月▲0.03%Pt → 6月0.00%Pt）などが押し上げ要因になった。そのほか、ルームエアコンや腕時計なども前月からマイナス寄与を縮小させている。

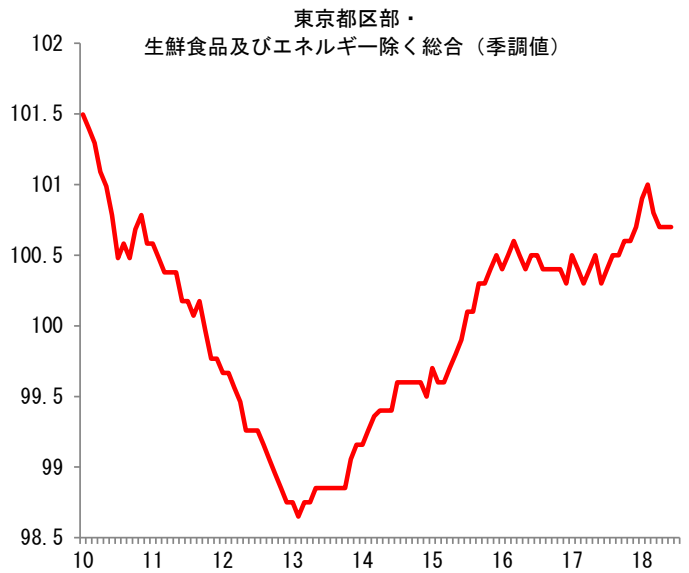
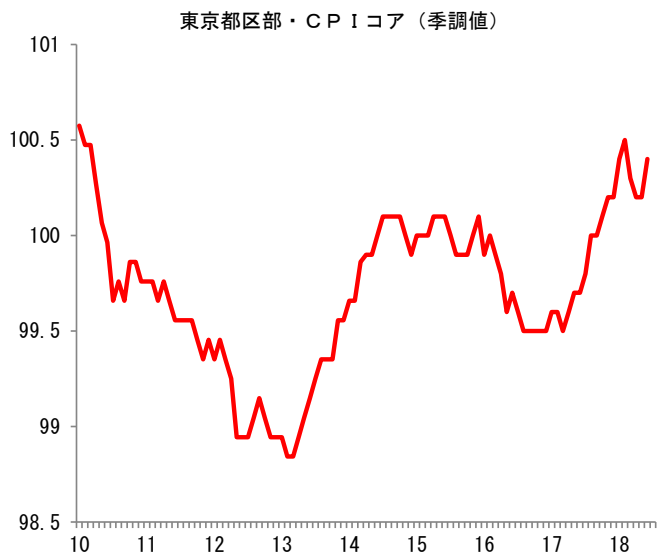
日銀版コアコアの上昇率が4ヶ月ぶりに拡大したことは好材料。4、5月と鈍化が続いたため、さらなる下振れリスクも意識されたが、いったん踏みとどまった形である。とはいえ、今月押し上げ要因になった宿泊料や外国パック旅行は月々の振れが大きいことに加え、高等学校授業料についても前年の裏が出たに過ぎない。値上げに対する企業の慎重姿勢が根強いことを考えると、日銀版コアコアの先行きについて強気になることはできないだろう。

○目先、前年比+1%程度までの持ち直しを予想

今回の東京都区部の結果を踏まえると、来月公表される6月の全国CPIコアも持ち直しが見込めそうだ。その先も、エネルギー価格に牽引される形で上昇率がやや高まるだろう。全国CPIコアは5月に前年比+0.7%まで鈍化しているが、これから秋にかけて前年比+0.9～+1%程度には戻りそうだ。もっとも、これはあくまでエネルギー価格の上昇によるものであり、エネルギー以外の部分については改善は鈍いままである。エネルギー価格の上昇は景気にとってはマイナスであり、これによる物価上昇は、決して喜べる話ではないだろう。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 消費税率引き上げの影響は除いている



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
 (注) 消費税率引き上げの影響は除いている